

1	議席番号 10番 平野 積 議員	開始予定時間 3月11日 午前9時
<p>【自主防災会の役割と町の関係について】</p> <p>自主防災会は、地域防災の担い手として吉田町地域防災計画に位置付けられており、平常時の防災活動のみならず、災害時においても重要な役割を担う組織である。</p> <p>一方、昨年12月定例会における一般質問の答弁では、町が自主防災会に対し説明会や意見交換の場を設けていること及び町の自主防災会への期待感は述べられたものの、各自主防災会が地域防災計画上の役割や災害時に担う具体的な行動について、どの程度理解し、また実際に担える体制となっているかについては、時間の関係で質問することができなかった。</p> <p>そこで、自主防災会の位置づけ、町との関与のあり方、地域防災計画との関係性について以下の質問を行い、地域防災力の向上につなげたい。</p> <p>(1) 町は、各自主防災会が地域防災計画において求められている役割や、災害時に担う具体的な行動について理解しているかを、どのように確認しているのか。</p> <p>(2) 町は、自主防災会ごとの組織体制及び活動状況等を把握したうえで、課題に応じた個別の助言や指導を行っているのか。それとも、説明会等による一律的な対応にとどまっているのか。</p> <p>(3) 地域防災計画には「自主防災会」との記載が176個ある。これらは各自主防災会が地域防災計画において求められている役割を理解し、了承したうえで記載したものか。</p> <p>(4) 当町の自主防災会は、自治会の町内会長で構成されており、町内会長は基本2年任期で、毎年交代が生じる体制となっている。このような体制は、自主防災会の活動の継続性や、専門性の蓄積という点において課題があると考えられる。この状況を町はどのように認識しているのか。</p>		

2	議席番号 5 番 楠元 由美子議員	開始予定時間 3月11日 午前10時
<p data-bbox="220 277 1382 353">〔医療的ケア児者支援と個別避難計画の実行性に関する町の取り組みについて〕</p> <p data-bbox="220 367 1382 488">町は、障害のある人が住み慣れた地域や家庭の中で明るく充実した日々を送ることができ、その尊厳を保持し心豊かな人生を過ごすことができるようなまちづくりを目指しています。</p> <p data-bbox="220 501 1382 667">令和3年度医療的ケア児支援法の施行により、障害者計画には医療的ケア児や重症心身障害児者支援も明記され医療サービスの充実として、障害福祉サービスガイドブックの作成により医療費の助成や制度が明確となり大きな安心となりました。</p> <p data-bbox="220 680 1382 846">ただ、障害者計画のアンケート調査結果で示されている、「専門的な治療の医療機関が近くにない」「医療機関までの交通手段の確保がしにくい」「医療費の負担が大きい」などの困りごとや、主な介助者が親の割合が50%についての現状にはご家族の心身の負担が心配されます。</p> <p data-bbox="220 860 1382 1115">また、昨年9月に甚大な被害をもたらした台風15号の停電時には、常に医療的ケアが必要な障害児者の命を守ることができるのか不安が募りました。避難行動要支援者の個別避難計画書の作成はあるが、障害児者の状態は毎年異なり修正する箇所が多く最新の情報が明確になっていない現状があります。いざという時にこの避難計画書で大丈夫なのかとても心配しております。</p> <p data-bbox="252 1128 912 1160">以上を踏まえ以下の点について質問します。</p> <p data-bbox="220 1218 1382 1294">(1) 医療的ケア児支援法に基づき、医療アクセス確保のために町が講じている具体策は何ですか。</p> <p data-bbox="220 1352 1382 1429">(2) 医療的ケア児者のご家族の負担（移動・費用・24時間ケアによる心身負担など）をどのように把握し、どのような支援策を講じていますか。</p> <p data-bbox="220 1487 1382 1563">(3) 国が求める実行性のある個別避難計画書の観点から、現行の計画書の妥当性をどのように評価していますか。</p>		

3	議席番号 8 番 大石 巖 議員	開始予定時間 3月11日 午前11時
<p>【TCPトリビンスプランについて】</p> <p>2017年（平成29年）2月の総合教育会議で了承された教育改革プラン「TCPトリビンスプラン」は発足から9年がたちました。</p> <p>このプランは、子ども、教員、保護者、3者の共益を目的とした総合的教育プランとして、「授業の平準化」を軸に、「子どもが「確かな学力」を身に付けることができる町」に向けて、3つの環境づくりを目指すとしています。</p> <p>①子どもの「確かな学力」を保障する環境づくり ②教職員が授業等に専念できる環境づくり ③保護者が安心して子育てできる環境づくりとなっています。</p> <p>近年は、GIGAスクール構想に基づき、1人1台端末やクラウド環境を活用した授業力の強化に取り組んでおり、教育の充実に全国から高い評価が寄せられています。</p> <p>「TCPトリビンスプラン」の現在の到達状況について、以下質問します。</p> <p>(1) 子どもたちの「確かな学力」を保障する環境づくりとして、エアコン完備やICT活用などの取り組みを進めているが、全国学力・学習状況調査の結果は国や県の平均正答率に至らない状況となっている。教師の子どもたちへの指導や接し方はどう改善されたのか。</p> <p>(2) 教職員が授業等に専念できる環境づくりとして勤務時間の適正化を挙げているが、平成29年当時、小中学校とも月平均の時間外勤務時間は57時間を超えていた。プランでは45時間以内を目標としているが現在の状況はどうか。</p> <p>また、多忙化の解消によって子どもたちと向き合う時間は増えているか。</p> <p>(3) 保護者（家庭）の教育ニーズに応じた環境づくりとして、放課後の子どもたちの居場所づくりなどを推進しているが、教育に費やす時間が持てない家庭や保護者の力だけでは教育に専念できない状況の家庭環境を改善するための施策をどう進めてきたのか。</p> <p>(4) GIGAスクール構想により教育の質を向上させ、子どもたちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現するとしているが、現在の取り組み状況と効果はどうか。</p>		

【町長の施政方針について】

昨年9月5日の竜巻の被害を筆頭に、近年頻繁に発生する自然災害への対応や対策、物価高騰による町民生活への支援、産業振興、インフラ、福祉、子育て、教育など、様々な課題の対応を迫られる中で、令和8年度の方針が示されました。

今年度の過去最高額であった149億4,900万円の当初予算案を上回る、過去最高額の歳入歳出総額149億8,500万円の令和8年度一般会計当初予算案を編成され、本定例会に議案提出されました。令和8年度並びにこれからの当町において、大変重要な予算であり施政方針でもあります。

そこで、その施政方針について、以下の点について質問いたします。

(1) 「TOUKAI-0+」について

令和8年度以降、「TOUKAI-0」の耐震化だけでなく被害を軽減する減災化についても支援することとなり、新たに屋根の耐風診断や補強工事などを補助メニューに加えるもので、名称を「TOUKAI-0+」として事業を実施していくとのことですが、新たな補助メニューの詳細と周知方法および事業の達成目標をお聞かせください。

(2) 統合型ウェブ版ハザードマップについて

紙媒体から統合型ウェブ版ハザードマップの作成を行っていくとのことですが、この統合型ウェブ版ハザードマップをどのように使っていくことを想定しているのか、また最大の効果はどこにあるのか、詳細をお尋ねいたします。

(3) 交通安全対策事業について

「吉田町子供の移動経路に関する交通安全プログラム」に基づき、学校や警察、道路管理者などによる合同点検を実施し、迅速に必要な対策を講じるとのことですが、これまでも毎年点検を行っているとお認識しています。これまでの成果と、今後の課題をお尋ねいたします。

(4) 東名吉田インターチェンジ周辺整備について

このバスターミナルはシーガーデンシティ構想の町の玄関口との位置づけで、人流創出に向けた重要な交通結節点となるとのことですが、このバスターミナルが吉田町の産業に与える効果や町民の生活に与える利点などとは何か。完成後に描く将来構想をお尋ねいたします。

(5) ふるさと納税事業について

本年度の寄付額が、これまで最も額の多かった令和6年度の同時期と比較すると、約23%増加しているとのことで、年間の寄付最高額を更新しそうであるというのはとても喜ばしいことです。これまでの努力の結果であると思います。そのような成果の中、町の産業への効果とその裾野を、今以上に拡げて欲しいと考えていますが、その取り組みをお尋ねいたしま

す。

(6) エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策について

吉田町商工会が実施する第8弾のプレミアム付商品券を発行する事業に対し、商工業振興事業費補助金を交付することですが、毎回多くの方が購入をして、また利用することで、生活者と事業者が効果を実感し、町民の多くが楽しみにしている事業だと思います。そこでお尋ねいたしますが、これまで商品券を紙ベースでのみ扱ってきていますが、その理由はどこにありますか。紙ベースと電子マネーとの併用は出来ないのでしょうか。

(7) 町内を走る新しい交通オンデマンド型乗合タクシー“ぎゅっと”カーについて

令和5年10月からの実証運行を経て、令和8年度から本格運行を始めるとの事ですが、これまでの様々な努力の結果、やっとの思いで本格運行に辿り着いたと感じています。特に少子高齢化社会を迎えている今、地域の足として“ぎゅっと”カーは必要だと考えます。そして今後は“ぎゅっと”カーをしっかりと維持していくことが重要となります。その為には町民と共に“ぎゅっと”カーを育てていかななくてはなりません。そこで、今後の本格運行にあたり、どのような取り組みを考えているのか、将来性をどう捉えているのか伺います。

(8) 高齢者補聴器購入助成事業について

聞こえの改善を通じた社会参加の促進を目的としている高齢者補聴器購入助成事業ですが、この事業を行うこととした背景と取り組み、期待する効果について伺います。

(9) 吉田町教育元気物語TCPトリビンスプランについて

平成29年から吉田町教育元気物語TCPトリビンスプランがスタートし、その中で、子どもたちへ一人一台端末を用意し、教室の環境も整え、ICT教育に力を入れてきました。今ではICTからAIへと進化し、私たちの生活の中にも人工知能が浸透しつつあります。令和8年度新たに「AI型デジタルドリル」を導入し、また「リーディングDXスクール事業」の後継事業として、「生成AIパイロット校事業」を展開することです。

しかしながら海外では、子どもたちのスマホやタブレット端末の使用禁止を決めたという報道も散見されます。例えばデジタル先進国と言われているスウェーデンでも、子供の読解力の低下などを理由にタブレット教育を廃止したなどの報道がなされました。しかしこれらをよく調べてみると、完全に廃止や禁止ということではなく、一定の制限をかけたということだと理解していますが、それでもそのような措置を講じている国が増えてきていることも事実です。

子どもたちのタブレット使用の是非についてどのように考えるのか、またその点について今後の取り組みを伺います。

5	議席番号 11 番 八木 栄 議員	開始予定時間 3月12日 午前9時
<p>【吉田町公共施設等総合管理計画 について】</p> <p>現在町が保有する公共施設等の全体を把握し、計画的に公共施設等の整備や維持管理を行うことにより、将来負担の軽減を図るとともに、時代に即したまちづくりを行っていくために、「吉田町公共施設等総合管理計画」が策定されている。</p> <p>2月10日の町政連絡会において、吉田町体育センターの利用停止について報告があった。この施設は、過去には「勤労者体育センター」と言って、私も若いころには随分利用させて頂いた体育館である。写真を見ての報告を聞いて、現状での利用停止は仕方ないと思う反面、修繕費用がかなりの高額になっているが、まめに点検やそれに伴い修繕を施してきたら、この施設の寿命ももう少し伸ばせたのではないかと、もう少し利用ができたのではないかとという気持ちになる。</p> <p>令和6年4月時点での当町の施設保有状況は、この体育センターを含め、82施設（棟数180棟）あると記載されている。これらの施設においても、定期的な点検、修繕を実施して行かないと、高額な修繕費が必要になり、最終的には利用ができなくなってしまう可能性がある。</p> <p>公共施設を全体的に把握し、長期的視点を持って更新、長寿命化などを計画的に行うことにより財政負担を軽減、平準化していかなければならないことから、以下質問する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 町が保有する公共施設の老朽化率は何%か。 (2) 目的の中で、計画的に公共施設等の整備や維持管理を行う。とあるが具体的にどのような事を行なっているのか。 (3) 体育センターにおいては、これまでにどのような点検や、整備が行なわれてきたのか。 (4) 高額な修繕費が必要とならないように、定期的に点検を行い、修繕を行うことが長寿命化の秘訣と考えるが町はどう考えるか。 (5) 町が保有する公共施設の管理について、今後どのように進めていくのか。 		

【空家等対策の推進、利活用等について】

国土交通省住宅局は令和5年6月14日空家等の対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律を公布した。背景には居住目的のない空家が、1998年182万戸、2018年349万戸、そして2030年470万戸が見込まれる。周囲に著しい悪影響を及ぼす（特定空家）への対応を中心に制度的措置を定めている。方向性は、空家の「活用拡大」「管理の確保」「特定空家の除却等」の対応の強化を示している。町も同じ環境にあると思う。

高度経済成長期時代核家族化が推奨され多くの住宅を必要としたが、現在は子どもの独立や家族を持たない人が増え、少子高齢化の社会が到来し、空家の増加傾向が発生していると推測する。

産業建設常任委員会では、令和5年6月から令和7年3月まで「空家等対策の推進について」先進地である「富士市」「掛川市」「藤枝市」「袋井市」を視察し、

- ・空家の調査方法と数
- ・空家対策推進のための職員の体制
- ・民間との連携
- ・空家対策補助金制度及び利活用等

について調査を行った。

令和7年第3回議会定例会で、同僚議員が「空き家対策について」質問をしたが、今回は「空家等対策の推進、利活用等について」以下のとおり、将来への投資であると考え質問する。

(1) 空家の調査方法と数について

管理不全空家、特定空家（指導・勧告・命令・代執行）の把握は重要である。

- ① 吉田町の空家の数は自治会の協力により把握していると聞いた。令和8年当初の数は前回調査時と変化はないか。管理不全空家等はないか。
- ② 調査方法について、富士市・掛川市・藤枝市では上水道の視点から、水道使用量、水道の閉栓情報等からも空家の調査をしている。袋井市では自治会に情報を依頼し職員が現地確認等実体調査を行っている。また、地下水の使用を考えれば、電気使用量の確認も空き家情報の取得には有効な手段である。空家の数は空家対策の推進には重要な要素である。情報取得について、町の考えは。

(2) 空家対策推進のための職員の体制について

富士市5人、掛川市7人、藤枝市3人、袋井市3人が対応している。町も専属の空家管理体制を整える必要があると思うが町の考えは。

(3) 民間との連携について

掛川市は「NPO法人かけがわランド・バンク」が空家対策に関する協定

書を締結。袋井市は「ふくろいすまいの相談センター」が空家相談窓口の業務を担い、藤枝市は「空き家ゼロにサポーター」を発足し、大きな成果を上げている。民間の力を最大限活用するべきと思うが、町の考えは。

(4) 空家対策補助金制度等について

富士市には富士市空き家利活用支援制度があり、藤枝市には空き家活用促進事業補助金と空き家等解体除却費補助金制度が、袋井市では空き家改修支援事業および空き家跡地利用のための空き家除却支援事業がある。それぞれ大きな成果を上げている、制度設置の考えはあるか。

(5) 空家等の利活用について

古民家には建築的価値があるものが多く存在する。古民家を利活用して「日本料理」「洋食」などを提供している事例やインバウンドを利用した外国人観光客の宿泊施設などもあり、利用価値が証明されているが調査の対象にしないか。

7	議席番号 7 番	蒔田 昌代議員	開始予定時間 3月12日 午前11時
---	----------	---------	-----------------------

【子どもの読書活動の推進について】

令和8年2月10日に開催された町政連絡会において「吉田町子ども読書活動推進計画(案)」について説明があった。

「この計画の位置付けのなかで、本町の最上位計画である「吉田町総合計画」の施策の具体化として位置付けるとともに、「吉田町教育大綱」の具体的方策として策定する。」とある。

吉田町教育大綱の教育目標は「生涯にわたり学びあい高めあう人づくり」と掲げており、基本方針は5つある。【基本方針1 生きる力の育成を目指す学校教育の推進】と【基本方針2 心豊かに学び続け、学びを生かす生涯学習の推進】に関わるものだと考え、子どもの読書活動の推進について以下質問をする。

- (1) 町は保育園・幼稚園における子どもの読書活動の推進や家庭における子どもの読書活動の推進をどのように考え、進めていくのか。
- (2) 小学校・中学校における子どもの読書活動の推進のための取組は。
- (3) 4校に配置されている学校司書の読書活動の推進のための役割は。
- (4) 町立図書館における地域への子どもの読書活動の推進のために行なっている取組は。